

内閣参質一八〇第二〇四号

平成二十四年八月三日

内閣総理大臣 野田佳彦

参議院議長 平田健二殿

参議院議員上野通子君提出今後の緊急時における緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SP EEDI）の活用に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。



参議院議員上野通子君提出今後の緊急時における緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）の活用に関する質問に対する答弁書

緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（以下「SPEEDI」という。）については、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会が平成二十四年七月五日に国会に提出した報告書によれば、「SPEEDIが初動の避難区域の設定に活用できない場合であっても、今回安全委員会が実施した逆推定計算をはじめめとして、住民の防護対策の検討にあたっては積極的に活用することができる場面もある。」とされており、また、東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会が同月二十三日に取りまとめた最終報告書によれば、「仮に単位量放出予測の情報が提供されていれば、各地方自治体及び住民は、より適切に避難のタイミングや避難の方向を選択できた可能性があったと言えよう。」とされている。政府としては、お尋ねについて、これらの報告書の内容を踏まえつつ、SPEEDIによる放射能影響予測結果の公表の徹底を含めて、その情報を有効に活用する方法の検討を進めてまいりたい。

